



平成 16 年 11 月期

中間決算短信（連結）

平成 16 年 7 月 20 日

上場会社名 マルカキカイ株式会社

上場取引所（所属部） 大阪証券取引所（市場第二部）

コード番号 7594

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.maruka.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 釜江 信次

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 森 康明 TEL (072) 625 - 6551

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 7 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1 16 年 5 月中間期の業績（平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 5 月 31 日）

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 5 月中間期	14,391	(23.2)	451	(90.1)	471	(91.1)
15 年 5 月中間期	11,677	(7.9)	237	(108.2)	246	(35.2)
15 年 11 月期	26,145	(3.5)	585	(62.8)	590	(23.1)

	中間（当期）純利益		1 株 当 たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 5 月中間期	278	(175.7)	40	31	-	-
15 年 5 月中間期	100	(78.0)	14	62	-	-
15 年 11 月期	353	(135.7)	47	45	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 5 月中間期 - 百万円 15 年 5 月中間期 - 百万円 15 年 11 月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 16 年 5 月中間期 6,906,598 株 15 年 5 月中間期 6,908,749 株 15 年 11 月期 6,908,132 株
 会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16 年 5 月中間期	19,598		6,013		30.7		870 73	
15 年 5 月中間期	18,234		5,444		29.9		788 14	
15 年 11 月期	20,270		5,815		28.7		838 18	

(注) 期末発行済株式数（連結） 16 年 5 月中間期 6,906,348 株 15 年 5 月中間期 6,908,348 株 15 年 11 月期 6,907,348 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 5 月中間期	586		50		170		3,615	
15 年 5 月中間期	897		442		1,608		2,897	
15 年 11 月期	1,736		24		1,738		3,083	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2 16 年 11 月期の連結業績予想（平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 11 月 30 日）

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
	32,320		920		540	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（連結） 61 円 99 銭

1) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2) 1 株当たりの予想当期純利益については、平成 16 年 7 月 20 日に 1 株につき 1.2 株の株式分割を行うことを考慮して算出しております。（予想期中平均株式数 8,287,768 株）

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社、関連会社1社により構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 産業機械部門

当社は産業機械（工作機械・鍛圧機械等）の販売を行っております。

国内外の得意先に販売するとともに連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ及びマルカ・インドネシア並びにマルカ・広州に輸出及び輸入を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社はプレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともにその製品を仕入れております。

また、マルカ・アメリカは、北米を中心として、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ、及びマルカ・インドネシアは東南アジアを中心として、またマルカ・広州は中国で産業機械の販売及びアフターサービスを行っております。また、持分法非適用の関連会社（エピック・ジャパン株式会社）が1社あります。

(2) 建設機械部門

当社は建設機械（クレーン等）の販売を行っております。

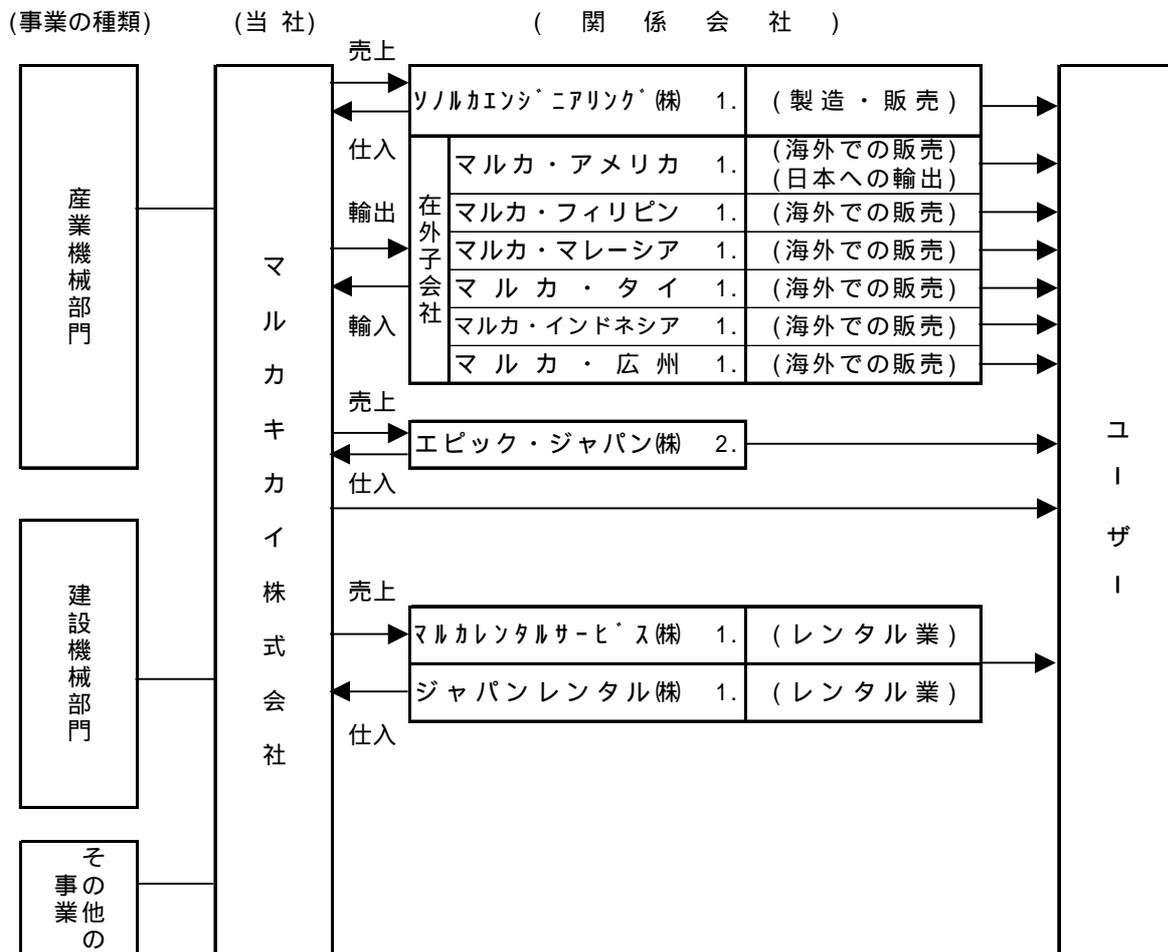
連結子会社であるマルカレンタルサービス株式会社及びジャパンレンタル株式会社は建設機械のレンタル業を行っております。当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は保険の代理店業を行っております。

当期より、印刷周辺機器の販売は、産業機械部門に移行しております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりです。



(注) 1. 連結子会社 2. 関連会社で持分法非適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「最善の奉仕」をモットーとし、「顧客の満足」を使命として経営を行っております。

2. 利益配分に関する方針

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定し、株主各位のご期待に添うよう努力していく所存であります。

なお、内部留保資金は、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式市場の活性化のための有用な施策の一つであると認識しております。なかでも当社にとっては、個人株主数の増加は重要であると考えております。

このような観点から、平成16年7月1日から1単元の株式の数を1,000株から100株に変更し、同年7月20日をもって、同年5月31日現在の株主の所有株式1株につき1.2株の割合をもって分割することいたしました。更なる引下げについては、業績、市況等を勘案し、費用ならびに効果等を検討したうえで、慎重に対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は国内11ヶ所、アメリカ8ヶ所さらにアジア7ヶ国に拠点を有するネットワークを生かした営業展開を図っているという強みを持っております。この強みを最大限に発揮し、具体的には、平成18年11月期、連結売上高360億円、連結営業利益12億円、連結経常利益12.5億円、連結当期純利益6.5億円、ROA5.0%の達成を目標経営指標としてまいります。

5. 中長期的な経営戦略

当社は当期から、期間3年の中期経営計画をスタートいたしました。その概要と進捗状況は次のとおりであります。

1) 中期基本戦略と進捗状況

アジア取引の拡大

アジア市場を重点市場の一つと捉え、タイ、インドネシアのビッグマーケットでのユーザー拡大と発展を続ける中国に3拠点を設置し取引拡大を図っております。

進捗状況：中国市場向け産業機械輸出高は3.9億円に拡大（前期実績1.4億円）いたしました。中国市場の売上高は6.6億円となりました。

アメリカ市場における既存商品のシェアアップ、新規商品の投入と日系企業の開拓

進捗状況：新商品（パイプベンダー）の売上高が約3千万円となりました。工作機械は計画を上回りましたが、射出成形機は計画を下回りました。

建設機械部門において、国内販売、輸出、レンタルの連携強化による独自性を発揮した営業の展開

進捗状況：輸出高が約3億円と前期1年間の実績を達成いたしました。

国内と海外拠点相互の情報の飛躍的な増加

進捗状況：海外進出企業向けの営業情報量の増加により、海外売上高（海外のユーザーに対する売上高）が53億円（前年上期比14%増）となりました。

これらの戦略の進捗により、初年度の計画を上回る売上高、利益を達成できる見通しであります。

6. 対処すべき課題

日本国内における企業の設備投資は、更新需要の増加により増勢は当面は衰えない見通しではありますが、当社主力業界であります自動車業界に代表されるように海外生産移転の進行は止まっておりません。豊富な海外拠点をもち、グローバルな物作りに貢献できる組織・体制が整っている強みを最大限生かせる海外戦略を重視した戦略を如何に実行していくかが課題であると考えております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はグローバル化する経営環境の中で、継続的に企業価値を向上させていくために、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題であると認識しており、取締役・監査役制度を中心にその充実に努めております。

当社は、社外取締役1名を含む計7名の取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。監査役会は社外監査役1名を含む計3名で構成され、取締役会等重要な会議に出席するほか、業務の執行状況に関し、適宜監査を実施しております。また、関係会社を含めた内部監査を実施する部署として内部監査室を設置し、監査体制を強化しております。

業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目的として「執行役員制度」を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を進め、双方の機能の強化を図っております。

会計監査人は、近畿第一監査法人であります。適法な会計処理、投資家への適正な情報開示及び継続性の確保の観点から継続して同法人に監査を委託しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当上半期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加を背景とした企業収益の改善や個人消費の持ち直し傾向など、景気は堅調な拡大が続いております。一方、海外におきましては、イラク戦争の影響による国際情勢の緊迫化等により、多方面にわたる影響が懸念されましたが、アメリカ経済、アジア経済ともに概ね良好に推移いたしました。

このような状況のもとで当社はグローバルな物作りに貢献できる強みを最大限に発揮したビジネスを展開してまいりました。

その結果、当上半期の連結売上高 14,391 百万円（前年同期比 23.2%増）、経常利益 471 百万円（前年同期比 91.1%増）、中間純利益 278 百万円（前年同期比 175.7%増）となりました。

セグメント別の状況

【産業機械部門】

当上半期は、国内の製造設備の老朽化による更新需要、増産設備等の増加により、工作機械、鍛圧機械の売上が増加いたしました。生産資材も各産業界の好調さに支えられ増加いたしました。

海外につきましては、アメリカは景気の持ち直しと共に回復し、アジアではタイ・インドネシアが好調に推移したこと、中国の拠点強化の戦略が功を奏して増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は 11,855 百万円（前年同期比 21%増）、営業利益 703 百万円（前年同期比 72%増）となりました。

【建設機械部門】

当上半期は、建設投資は、民間の一部に増加がみられるものの、政府建設投資が低迷しており、厳しい状況で推移いたしました。新車の売上はクレーンは増加いたしました。基礎機械は減少いたしました。中古機械は国内、輸出ともに増加いたしました。特に輸出はアジア向けを主体に増加いたしました。レンタル業の売上高は、今期からジャパンレンタル(株)（昨年9月にM&Aにより完全子会社化）が連結対象になり、約2億円増加いたしました。利益はレンタル部門の利益の向上と、中古機械の売上増加により黒字に転換いたしました。

この結果、当部門の売上高は 2,520 百万円（前年同期比 36%増）、営業利益 187 百万円（前期 18 百万円の赤字）となりました。

【その他の事業】

当部門は保険部門の売上を計上しております。今期より印刷周辺機器の売上 59 百万円をその他の事業から産業機械部門に移行した関係で、当上半期の売上高は 14 百万円（前年同期比 69%減）、営業利益 7 百万円（前期は 0 百万円）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、586百万円の増加となりました。これは主として税金等調整前中間純利益458百万円、売上債権1,008百万円の減少によるキャッシュ・フローの増加と仕入債務の減少790百万円及び法人税等の支払額215百万円によるキャッシュ・フローの減少であります。投資活動によるキャッシュ・フローは、50百万円増加しました。これは主として投資有価証券の売却による収入51百万円等によるものであります。さらに財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の純返済90百万円、配当金の支払55百万円などにより170百万円減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は3,616百万円となりました。

3. 当期の見通し

当期の見通しにつきましては、原油・鋼材価格の高騰による仕入価格の動向や為替の動向に不安材料はありますが、国内外の景気拡大が続くなかで、自動車や一般産業機械業界は引き続き堅調に推移することが予想されております。産業機械部門は国内、アジア、アメリカの各地域の売上増加を見込んでおり、年初の見通しを上回る見込みであります。建設機械部門も輸出の伸びとレンタル部門の底支えにより上期を上回る見込みであります。

平成16年度(2004年11月期)通期の見通しは次のとおりであります。

【連結】

売上高	32,320	百万円	(対前年比	23.6%	増)
経常利益	920	百万円	(対前年比	55.9%	増)
当期純利益	540	百万円	(対前年比	53.0%	増)

【単独】

売上高	25,090	百万円	(対前年比	24.1%	増)
経常利益	730	百万円	(対前年比	66.7%	増)
当期純利益	410	百万円	(対前年比	86.4%	増)

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
【資産の部】		%		%		%		%
流動資産	14,027	76.9	14,981	76.4	953	6.8	15,525	76.6
現金及び預金	2,897		3,615		718		3,083	
受取手形及び売掛金	9,606		9,849		243		10,836	
有価証券	0		26		26		28	
たな卸資産	1,221		1,320		98		1,382	
繰延税金資産	200		286		86		275	
その他	609		321		287		343	
貸倒引当金	508		439		68		424	
固定資産	4,207	23.1	4,608	23.5	401	9.5	4,740	23.4
有形固定資産	3,099	17.0	3,309	16.9	210	6.8	3,120	15.4
建物及び構築物	418		465		47		451	
機械装置及び運搬具	30		28		2		31	
工具器具備品	26		24		1		23	
土地	2,284		2,392		107		2,284	
その他	338		398		60		329	
無形固定資産	7	0.0	157	0.8	150	2,129.9	6	0.0
連結調整勘定	-		149		149		-	
その他	7		7		0		6	
投資その他の資産	1,101	6.1	1,141	5.8	40	9.5	1,612	8.0
投資有価証券	593		862		269		1,201	
繰延税金資産	159		20		139		69	
その他	527		500		27		674	
貸倒引当金	179		241		61		331	
繰延資産	-		7	0.1	7	-	5	0.0
社債発行費	-		3		3		5	
開業費	-		4		4		-	
資産合計	18,234	100.0	19,598	100.0	1,363	7.5	20,270	100.0

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
【負債の部】								
流動負債	10,250	56.2	10,936	55.8	686	6.7	11,682	57.6
支払手形及び買掛金	7,912		9,192		1,280		10,065	
短期借入金	570		298		271		150	
1年内償還予定社債	-		49		49		49	
1年内返済予定長期借入金	279		323		43		304	
未払法人税等	141		187		45		212	
延払販売未実現利益	394		277		117		310	
その他	951		607		344		590	
固定負債	2,461	13.5	2,559	13.1	98	4.0	2,683	13.3
社債	-		226		226		251	
長期借入金	2,075		1,979		95		2,045	
預り保証金	41		53		12		54	
退職給付引当金	66		19		47		43	
役員退職慰労引当金	191		198		6		201	
再評価に係る繰延税金負債	86		82		4		86	
負債合計	12,711	69.7	13,496	68.9	784	6.2	14,366	70.9
少数株主持分	78	0.4	88	0.4	9	12.4	88	0.4
資本金	618	3.4	618	3.2	-	-	618	3.1
資本剰余金	454	2.5	454	2.3	-	-	454	2.2
利益剰余金	4,339	23.8	4,789	24.4	449	10.4	4,592	22.7
土地再評価差額金	118	0.6	123	0.6	4	3.4	119	0.6
その他有価証券 評価差額金	12	0.1	175	0.9	188	-	103	0.5
為替換算調整勘定	43	0.2	116	0.6	73	169.4	41	0.2
計	5,475	30.0	6,045	30.8	569	10.4	5,847	28.9
自己株式	30	0.1	31	0.1	0	2.3	31	0.2
資本合計	5,444	29.9	6,013	30.7	568	10.5	5,815	28.7
負債、少数株主持分及び 資本合計	18,234	100.0	19,598	100.0	1,363	7.5	20,270	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日		自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日				自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	11,677	100.0	14,391	100.0	2,714	23.2	26,145	100.0
売 上 原 価	9,714	83.2	12,231	85.0	2,516	25.9	22,150	84.7
売 上 総 利 益	1,962	16.8	2,160	15.0	197	10.1	3,995	15.3
延払条件付譲渡益戻入額	149		94		55		297	
延払条件付譲渡益繰延額	36		61		25		99	
差 引 売 上 総 利 益	2,076	17.8	2,193	15.2	117	5.6	4,193	16.0
販売費及び一般管理費	1,838	15.8	1,742	12.1	96	5.3	3,607	13.8
営 業 利 益	237	2.0	451	3.1	213	90.1	585	2.2
営 業 外 収 益	122	1.1	124	0.9	1	1.6	222	0.9
受 取 利 息	53		47		6		103	
受 取 配 当 金	1		1		0		7	
受 取 家 賃	32		44		12		74	
そ の 他	36		31		4		36	
営 業 外 費 用	113	1.0	104	0.7	8	7.8	217	0.8
支 払 利 息	48		33		15		82	
為 替 差 損	-		32		32		79	
そ の 他	64		38		26		54	
経 常 利 益	246	2.1	471	3.3	224	91.1	590	2.3
特 別 利 益	47	0.4	7	0.0	39	84.1	68	0.2
固 定 資 産 売 却 益	-		3		3		21	
関係会社株式売却益	47		-		47		47	
そ の 他	-		3		3		-	
特 別 損 失	27	0.2	20	0.1	6	24.7	30	0.1
固 定 資 産 除 却 損	3		2		0		3	
投資有価証券売却損	0		0		0		0	
ゴルフ会員権売却損	-		8		8		-	
投資有価証券評価損	20		7		13		18	
ゴルフ会員権償却損	3		2		1		8	
そ の 他	-		-		-		0	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	266	2.3	458	3.2	191	72.1	628	2.4
法人税、住民税及び事業税	151	1.3	177	1.2	26		293	1.1
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-		42	0.2
少 数 株 主 利 益	13	0.1	1	0.0	11		23	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	100	0.9	278	1.9	177	175.7	353	1.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	454	454	454
資本準備金期首残高	454	454	454
資本剰余金中間(期末)残高	454	454	454
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	4,318	4,592	4,318
連結剰余金期首残高	4,318	4,592	4,318
利益剰余金増加高	100	278	353
中間(当期)純利益	100	278	353
利益剰余金減少高	79	81	79
配当金	55	55	55
役員賞与	24	26	24
(うち監査役賞与)	(1)	(1)	(1)
利益剰余金中間(期末)残高	4,339	4,789	4,592

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日	自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		266	458	628
減価償却費		48	69	106
連結調整勘定償却額		6	7	6
退職給付引当金の増減額		30	28	42
貸倒引当金の増減額		183	20	252
受取利息及び受取配当金		54	63	111
支払利息		48	36	80
有価証券・投資有価証券評価損		20	7	18
為替差損益		25	32	79
固定資産売却損益		-	4	21
固定資産除却損		3	2	3
投資有価証券売却損益		46	1	46
売上債権の増減額		1,358	1,008	128
たな卸資産の増減額		193	3	29
仕入債務の増減額		644	790	1,510
役員賞与		24	26	24
その他		189	81	531
小計		1,151	774	2,053
利息及び配当金の受取額		54	62	111
利息の支払額		42	34	70
法人税等の支払額		266	215	358
営業活動によるキャッシュ・フロー		897	586	1,736

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日	自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	-	19
有価証券の売却による収入	-	0	0
有形固定資産の取得による支出	64	26	187
有形固定資産の売却による収入	491	4	562
投資有価証券の取得による支出	103	4	107
投資有価証券の売却による収入	105	51	106
子会社株式の取得による支出	-	-	406
貸付金の実行による支出	19	4	24
貸付金の返済による収入	13	17	21
その他投資活動による収入	21	19	32
その他投資活動による支出	1	7	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	442	50	24
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,126	2	1,552
長期借入れによる収入	457	67	935
長期借入金の返済による支出	883	154	1,356
社債の発行による収入	-	-	292
社債の償還による支出	-	24	-
自己株式の取得による支出	0	0	0
配当金の支払額	55	55	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,608	170	1,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	73	82
現金及び現金同等物の増減額	295	392	109
現金及び現金同等物の期首残高	3,172	3,083	3,172
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加高	20	139	21
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,897	3,615	3,083

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

国内子会社 ソノルカエンジニアリング株式会社、マルカレンタルサービス株式会社、ジャパンレンタル株式会社

なお、従来持分法非適用であった非連結子会社のジャパンレンタル株式会社については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より、連結子会社に含めることにいたしました。

在外子会社 マルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・タイ、マルカ・マレーシア、マルカ・インドネシア、マルカ・広州

なお、従来持分法非適用であった非連結子会社のマルカ・広州については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より、連結子会社に含めることにいたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社（エピック・ジャパン株式会社）は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社9社のうち、国内子会社2社（ソノルカエンジニアリング(株)・マルカレンタルサービス(株)）の中間決算日は親会社と同日ですが、国内子会社1社（ジャパンレンタル(株)）及び在外子会社6社の中間決算日は2月29日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては各中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・.....移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

個別法による原価法で行っております。但し、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

定率法（但し、連結子会社1社は一部定額法）を採用しております。但し、親会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

その他（レンタル機械） 2～10年

(3) 繰延資産の償却方法

社債発行費については3年間で、開業費は5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。

なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、時期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡損益は、延払販売未実現利益として繰延処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ. ヘッジ方針

為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

ハ. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,276 百万円	1,654 百万円	1,249 百万円
(2) 受取手形割引高	153 百万円	56 百万円	125 百万円
(3) 受取手形裏書譲渡高	1,807 百万円	1,799 百万円	1,738 百万円
(4) 担保に供している資産			
受取手形	2,771 百万円	1,842 百万円	1,976 百万円
有形固定資産	1,678 百万円	1,671 百万円	1,675 百万円
投資有価証券	107 百万円	175 百万円	155 百万円
(5) 有形固定資産の「その他」の 主な内訳はレンタル機械であります。	324 百万円	385 百万円	315 百万円
(6) 保証債務残高	1,909 百万円	1,010 百万円	1,229 百万円
(7) 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約			
当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,050 百万円	3,050 百万円	3,050 百万円
借入実行残高	570 百万円	150 百万円	150 百万円
差引額	2,480 百万円	2,900 百万円	2,900 百万円
(8) 中間連結会計期間末日満期手形の処理			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、前中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済されたものとして処理しております。中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。			
受取手形	255 百万円	- 百万円	346 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。			
交際費	27 百万円	28 百万円	67 百万円
通信費	54 百万円	56 百万円	114 百万円
旅費交通費	125 百万円	137 百万円	273 百万円
貸倒引当金繰入額	194 百万円	83 百万円	313 百万円
従業員給与	695 百万円	708 百万円	1,396 百万円
役員報酬	67 百万円	76 百万円	127 百万円
退職給付費用	52 百万円	9 百万円	67 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9 百万円	22 百万円	19 百万円
法定福利費	90 百万円	109 百万円	191 百万円
厚生費	61 百万円	60 百万円	123 百万円
支払家賃	118 百万円	107 百万円	227 百万円
減価償却費	21 百万円	20 百万円	43 百万円
(2) 営業外費用の「その他」の主な内訳は、コミットメントライン契約に係わる支払手数料9百万円及び東京のテナントビル維持費用17百万円であります。			
(3) 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	2,897 百万円	3,615 百万円	3,083 百万円
有価証券勘定	0 百万円	0 百万円	0 百万円
現金及び現金同等物	2,897 百万円	3,615 百万円	3,083 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	66	45	21	60	24	35	60	18	42
機械装置及び運搬具	4	1	2	12	3	8	7	2	4
有形固定資産その他 (レンタル機械)	610	228	381	822	154	667	911	294	616
合計	681	276	405	895	182	712	979	315	663

(注) 従来、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定していましたが、前連結会計年度より、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固
定資産の期末残高等に占める割合が百分の十を超えたため、利息法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	147百万円	158百万円	116百万円
1年超	257百万円	576百万円	566百万円
合計	405百万円	734百万円	682百万円

(注) 従来、有形固定資産の期末残高等における未経過リース料中間期末(期末)残高の占める割合が低かったため、取得価額相当
額は、支払利子込み法により算定していましたが、前連結会計年度より、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固
定資産の期末残高等に占める割合が百分の十を超えたため、利息法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	87百万円	59百万円	174百万円
減価償却費相当額	87百万円	50百万円	160百万円
支払利息相当額	-百万円	7百万円	10百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成14年12月1日～平成15年5月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	産業機械	建設機械	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,777	1,852	47	11,677	-	11,677
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,777	1,852	47	11,677	-	11,677
延払譲渡益戻入	-	149	-	149	-	149
延払譲渡益繰延	-	36	-	36	-	36
営業費用	9,367	1,983	47	11,398	155	11,553
営業利益又は営業損失（ ）	410	18	0	392	155	237

当中間連結会計期間（平成15年12月1日～平成16年5月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	産業機械	建設機械	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,855	2,520	14	14,391	-	14,391
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,855	2,520	14	14,391	-	14,391
延払譲渡益戻入	-	94	-	94	-	94
延払譲渡益繰延	-	61	-	61	-	61
営業費用	11,152	2,366	7	13,526	446	13,973
営業利益又は営業損失（ ）	703	187	6	897	446	451

前連結会計年度（平成14年12月1日～平成15年11月30日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	産業機械	建設機械	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,446	4,588	110	26,145	-	26,145
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,446	4,588	110	26,145	-	26,145
延払譲渡益戻入	-	297	-	297	-	297
延払譲渡益繰延	-	99	-	99	-	99
営業費用	20,190	4,608	110	24,909	848	25,757
営業利益又は営業損失（ ）	1,256	178	0	1,434	848	585

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機等

その他の事業 ... 保険の代理店業

前期までその他の事業に含めておりました印刷周辺機器の販売は当期より産業機械部門に含めておりません。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（前中間連結会計期間） ... 155百万円

（当中間連結会計期間） ... 446百万円

（前連結会計年度） ... 848百万円

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成14年12月1日～平成15年5月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,831	2,317	528	11,677	-	11,677
(2) 社内外間の内部売上高または振替高	955	3	74	1,032	1,032	-
計	9,786	2,321	602	12,710	1,032	11,677
延 払 譲 渡 益 戻 入	149	-	-	149	-	149
延 払 譲 渡 益 繰 延	36	-	-	36	-	36
営 業 費 用	9,726	2,306	570	12,603	1,049	11,553
営業利益又は営業損失（ ）	173	14	32	220	16	237

当中間連結会計期間（平成15年12月1日～平成16年5月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,336	2,567	488	14,391	-	14,391
(2) 社内外間の内部売上高または振替高	927	1	78	1,007	1,007	-
計	12,263	2,568	566	15,399	1,007	14,391
延 払 譲 渡 益 戻 入	94	-	-	94	-	94
延 払 譲 渡 益 繰 延	61	-	-	61	-	61
営 業 費 用	11,867	2,565	548	14,981	1,007	13,973
営業利益又は営業損失（ ）	428	3	18	451	-	451

前連結会計年度（平成14年12月1日～平成15年11月30日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,733	5,312	1,099	26,145	-	26,145
(2) 社内外間の内部売上高または振替高	2,238	8	137	2,834	2,384	-
計	21,972	5,320	1,237	28,530	2,384	26,145
延 払 譲 渡 益 戻 入	297	-	-	297	-	297
延 払 譲 渡 益 繰 延	99	-	-	99	-	99
営 業 費 用	21,645	5,305	1,193	28,143	2,385	25,757
営業利益又は営業損失（ ）	525	15	44	584	1	585

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 ... アメリカ

(2) その他 ... フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア、中国、ベトナム

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

4. 営業費用および資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用及び全社資産の金額はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成14年12月1日～平成15年5月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	2,323	2,354	4,677
連結売上高			11,677
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	19.9	20.2	40.1

当中間連結会計期間（平成15年12月1日～平成16年5月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	2,583	2,739	5,322
連結売上高			14,391
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	18.0	19.0	37.0

前連結会計年度（平成14年12月1日～平成15年11月30日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	5,493	4,945	10,438
連結売上高			26,145
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	21.0	18.9	39.9

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 ... アメリカ

(2) その他の地域 ... タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、その他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

（1株当たり情報）

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
1株当たり純資産額	788円 14銭	870円 73銭	838円 18銭
1株当たり中間（当期）純利益	14円 62銭	40円 31銭	47円 45銭
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	（前中間連結会計期間） 自平成14年12月1日 至平成15年5月31日	（当中間連結会計期間） 自平成15年12月1日 至平成16年5月31日	（前連結会計年度） 自平成14年12月1日 至平成15年11月30日
1株当たり中間純利益			
中間純利益（百万円）	100	278	353
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	26
普通株主に係る中間純利益（百万円）	100	278	327
期中平均株式数（千株）	6,908	6,906	6,908

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 14 年 12 月 1 日	至 平成 15 年 5 月 31 日	自 平成 15 年 12 月 1 日	至 平成 16 年 5 月 31 日	自 平成 14 年 12 月 1 日	至 平成 15 年 11 月 30 日
産業機械部門	694		644		1,503	

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング株式会社のみ金額であります。

2. 金額は、販売価格により、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 14 年 12 月 1 日	至 平成 15 年 5 月 31 日	自 平成 15 年 12 月 1 日	至 平成 16 年 5 月 31 日	自 平成 14 年 12 月 1 日	至 平成 15 年 11 月 30 日
産業機械部門	7,737		10,047		17,895	
建設機械部門	1,772		2,121		4,190	
その他の事業	10		0		31	
合 計	9,521		12,169		22,117	

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日		自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日		自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業機械部門	675	870	525	596	1,352	737
前年増減率	8.3 %	1.1 %	22.2 %	31.5 %	13.6 %	17.1 %

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング株式会社のみ金額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 5 月 31 日	前 年 増減率	自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 5 月 31 日	前 年 増減率	自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 11 月 30 日	前 年 増減率
産業機械部門	9,777	1.6%	11,855	21.3%	21,466	11.1%
建設機械部門	1,852	37.6%	2,520	36.1%	4,588	21.9%
その他の事業	47	42.8%	14	68.7%	110	34.1%
合 計	11,677	7.9%	14,391	23.2%	26,145	3.5%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(有価証券関係)

有 価 証 券

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円未満切り捨て)

	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	472	460	11
(2) その他	90	73	16
合計	562	534	28

注) 当中間連結会計期間中に株式 5 百万円の減損処理を実施しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円未満切り捨て)

	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	56	
(2) その他	-	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円未満切り捨て)

	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	505	804	299
(2) その他	39	32	6
合計	544	837	293

注) 当中間連結会計期間中に株式 7 百万円の減損処理を実施しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円未満切り捨て)

	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	51	
(2) その他	-	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度末 (平成 15 年 11 月 30 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	501	685	183
(2) その他	90	79	10
合計	591	764	172

注) 当連結会計年度中に株式 3 百万円の減損処理を実施しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度末 (平成 15 年 11 月 30 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	56	
(2) その他	-	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前中間連結会計期間)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

平成 16 年 5 月 10 日開催の取締役会において、株式の分割（無償交付）について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株主重視の経営を推進し、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図る

2. 株式分割の概要

平成 16 年 7 月 20 日（火）をもって、次のとおり普通株式 1 株を 1.2 株に分割する。

- (1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成 16 年 5 月 31 日（月）現在の発行済株式総数に 0.2 を乗じた株式数とする。
- (2) 分割の方法 平成 16 年 5 月 31 日（月）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式 1 株につき 1.2 株の割合をもって分割する。
- (3) 配当起算日 平成 16 年 6 月 1 日（火）
- (4) 効力発生日 平成 16 年 7 月 20 日（火）

3. 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日	自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日
1株当たりの純資産額	656 円 79 銭	725 円 61 銭	698 円 48 銭
1株当たりの当期純利益	12 円 18 銭	33 円 59 銭	39 円 54 銭

(ご参考)

1. 今回の株式分割に際しては資本金の増加はありません。

資本金 618,000,000 円

2. 会社が発行する株式の総数の増加

株式分割前の当社発行済株式総数 7,000,000 株

今回の分割により増加する株式数 1,400,000 株

株式分割後の当社発行済株式総数 8,400,000 株